

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 1

事業名 みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲) 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	「食材王国みやぎ」基本理念の策定 ・県内の食産業関係者を中心メンバーとする「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の立ち上げ及び第1回大会の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参加者数<単年度(新規)>(者)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	200	50	50	
					実績値	194	-	-	
					単位当たり事業費	@1.6	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「食材王国みやぎ」の考え方や本県の「食」に関わる「ブランド化」の考え方の浸透を図り、共通意識のもと、県を含む関係者が連携を図り「ブランド化」等を実践する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	104	127	150		
				実績値	85	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・「食」の安全、安心に対する消費者の意識の高まり ・人口減少社会に伴う国内需要の低下による産地間競争の激化								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内の食関連事業者が主体的に実施する商品のブランド化(差別化・特徴化)と県が積極的に行う「食」に関する地域イメージ(宮城イコール「食材王国」)の強化・発信を連携させることにより本県食産業の振興を図ることを目的としており、県として取り組むことは適切である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「食材王国みやぎ」の基本的な考え方を整理し、食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議において、これらの考え方や重点テーマ(①「地産地消の推進」、②「ブランド化の推進」)を提示したことにより、「食材王国みやぎ」への食産業関係者の関わり方が明らかになるなど有効であったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に示したのは本年度がはじめてであり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めることにより事業の成果の向上余地はあると判断する。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位あたり事業費の状況やパートナーシップ会議開催による効果等から、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・県内部の関係所属やパートナーシップ会議の団体参加者を通じ効果的に「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方を普及浸透を図ることにより、単位当たりの事業費低減を図れる余地あり。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に示したのは本年度がはじめてであり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めるとともに、本県の豊富で優れた食材や加工品を県内外に発信し、認知度の向上を図るためにも事業を継続する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産者や小規模事業者等への「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方の普及浸透が困難であるため、マスコミ等の活用や研修会、説明会等による継続的な取組が必要である。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・県内部の関係所属との連携をやマスコミ等の活用により、効果的にこれらの方々へ普及浸透を図る。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 2

事業名 米ビジネス推進事業 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を行うため、米に対する需要者ニーズに機動的に対応できる多様かつ安定的な生産体制を構築すると共に、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを実現します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	米生産農家への生産技術・需要者ニーズの情報提供。消費・実需者の多様な商品ニーズへの対応及び生産情報発信。	農業団体等	事業費 (千円)	16,798 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	「みやぎ米」の高品質・安定生産、ブランド化の推進。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・本県農業の基幹作物である水稻については、米政策改革大綱により平成16年度以降は「売れる米」を提供することが産地として生き残る唯一の手段となり、このことは、水稻のみならず、宮城県農業の将来を左右するものである。	一等米比率(%)	目標値	80 85 90
			成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	実績値	89 - -

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには、集荷・販売に軸足を置く全農の牽引力だけでは不十分。現状では、特に県内農家の生産性の向上や気象変動への対応には県の関与が不可欠である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・みやぎ吟撰米の生産量は目標に達しなかったが、概ね目標に近い生産量が確保された。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・みやぎ吟撰米の生産量は目標に達しなかったが、その原因が明らかになりつつあり、今後の目標達成に期待できる。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・みやぎ米情報ネットへの県職員の出向(給与)や、みやぎ吟撰米の米の品質等の測定機器等の整備もあったため平成19年度は事業費が大きかった。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・みやぎ米情報ネットの運営が全農みやぎへ移ること、みやぎ吟撰米の機器整備が終了したことから、今後は事業費面の効率が向上する余地がある。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・現状では、米に対する需要者ニーズに対応した新たな需要の掘り起こしや安定的な生産体制を構築して「みやぎ米」のブランド化を推進するには、今後も引き続き県の関与が欠かせない。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・全農みやぎやみやぎ吟撰米生産農協がそれぞれの事業運営において課題を適正に把握し、対応していけるよう指導すること。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・関係農業団体の事業運営における課題把握への支援の実施や進捗状況の確認、団体毎の対策の指導を行う。			

評価対象年度 平成19年度

### 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 3

事業名 みやぎの野菜ブランド化推進事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	生産者、流通業者、実需者、消費者等関係機関が一体となった野菜のブランド品の開発・育成に積極的に取り組み、県産野菜の認知度を向上することで競争力の強化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	本県園芸作物のブランド化を図るため、ブランド化研究会を開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	研究会開催延べ回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	9	9	9
					実績値	10	-	-
					単位当たり事業費	@304.6	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	ブランドコンセプトを明確化にして、ブランド化を推進することにより競争力の強化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	3品目(もういっこ、トマト、ちぢみほうれんそう)の販売量(t)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,250	2,430	2,790	
				実績値	1,904	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・水田の高度利用に向けた作付推進、輸入農産物の事件・事故を背景とした国産青果物の需要の高まりは好機である。							

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県野菜全体の評価向上を図るため、主要な野菜のブランド品目の育成は必要であり、県、生産者、流通業者等を会員とするブランド化研究会の開催による推進は適切である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・品目毎にブランド化研究会を開催し、ブランドコンセプト案を作成したことで、今後、生産から流通・販売に至る一貫したコンセプトに基づきブランド推進が図られるようになった。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・基礎的な調査結果を踏まえ実需者等への具体的な誘導を行っていくことで成果向上が期待できる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は、ブランド戦略策定のためのマーケティング調査や販売PR資材作成等に必要であり、事業は効率的に実施されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・基礎的な調査やPR資材作成等は一通り終えておりこれらの実績をふまえた事業展開を行うことで事業費の削減が見込まれる。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・生産者、流通業者、実需者等が一体となり、一貫したコンセプトに基づき、主要な野菜のブランド品目の認知度向上を図ることは必要である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・対象品目が宮城県産、県内〇〇産として、実需者、消費者へのアピール力が弱く、さらに認知度向上を図っていく必要がある。	
③次年度の対応方針	※②への対応方針	
	・ブランド品目を育成し、他県産や輸入農産物との違い・優位性を実需者や消費者に情報の発信等により、その特長を理解してもらい、認知度を向上することで、本県野菜全体の評価向上を図る。	

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 4

事業名 園芸特産戦略産地育成事業 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	実施番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成を推進するため、県及び各圏域で園芸特産会議を開催し取り組みの進捗状況及び課題等の整理、振興方針等の変更・検討を行うとともに、大幅な生産拡大を図る意欲的なプランを作成した主体を支援します。	対象 (何に対して) 市町村, 農協等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標達成に向け、会議、研修会、現地実証等を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標 推進会議開催延べ回数 (本庁, 地方)(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成19年度 23 27 @107.2	平成20年度 23 - -	平成21年度 23 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	園芸特産産地の維持・拡大による園芸産出額の増加	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標 園芸特産産出額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 413 379	平成20年度 平成20年度 430 -	平成21年度 平成21年度 447 -
	事業に関する社会経済情勢等	・水田の高度利用に向けた作付推進、輸入農産物の事件・事故を背景とした国産農産物の需要の高まりは好機である。					
	事業に関する社会経済情勢等						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・米に特化した生産構造から園芸の生産拡大によるバランスのとれた生産構造に転換を図るためには、県が中心的な役割を果たすことが重要である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・園芸特産産出額の伸びは小さいが、都市化の進展による園芸産地の縮小や、担い手の高齢化、労働力不足による作付面積の減少が進行するなかにおいて、前年より増加しており、有効と考える。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・水田の高度利用に向けた作付推進、輸入農産物の事件・事故を背景とした国産青果物の需要の高まりなど、関係機関・団体が連携を強化することで向上の余地がある。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・農業生産が減少傾向にあるなかで、園芸の生産を一定程度維持しており、効率的に実施されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・類似する事業の統合により効率的な事業執行が見込まれる。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・園芸特産産地の維持拡大を図るため、次年度も引き続き実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・原油価格の高騰によるコスト増、市場価格の低迷など園芸生産を取り巻く環境は一層厳しくなっている。弱体化した園芸産地を強化するため、構造改革を進め、具体的な生産・流通・販売戦略が構築できる競争力ある産地への転換が必要である。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・県、市町村、農協が連携し、園芸特産振興会議において園芸特産振興戦略プランの見直しを行いつつ、引き続き園芸振興を図る必要がある。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 5

事業名 山の幸振興総合対策事業 担当部局・課室名 農林水産部 林業振興課

事業の状況	実施番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	新たな特産品の創出に向け、食用きのこの新品種の開発とその栽培方法の検討を行うとともに、「宮城のきのこ(ニュータイプきのこ)」の需用拡大を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	①栽培研修会の開催 ②栽培技術マニュアルの開発 ③きのこ原種菌の管理・配布	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	菌床供給数(個)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	12,000	15,000	18,000	
					実績値	12,920	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	ハタケシメジ・ムラサキシメジ等「宮城のきのこ(=ニュータイプきのこ)」の全県にわたる生産・販売	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	菌茸類生産額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度		
目標値					-	4,135	4,419		
実績値	3,916	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	きのこ類をはじめとする特用林産物は、消費者の食生活の多様化や自然志向、健康志向を反映して、その需要は順調に伸びている。(県生産額 H17:35億円→H18:42億円)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ニュータイプきのこ開発・生産は、地域経済の安定と就労の場の確保に大きな役割を果たしている他、民間との競合が殆ど無いことから県の関与は妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・栽培研修会を17回行い、266人の受講者が栽培技術を習得し、自らムラサキシメジの生産をできるようになった。 ・この成果は、施策の目的である全県にわたるニュータイプきのこ生産の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと考えられる。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・「栽培技術マニュアル(H20.4発行)」を利用することで栽培技術の理解が深まり、増収による生産意欲の向上から栽培菌床数を増やすことが可能であり、成果向上の余地がある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たり事業費@176.5円に対しムラサキシメジ菌床販売単価は@210円/個で販売することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・生産者に対する菌床の提供と県が品種登録している原種菌の性能を維持するため、林業技術総合センターの体制強化・施設管理は不可欠であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・これまでの販促活動により、ハタケシメジ(LD2号)の需用は仙台市内百貨店やホテル・料亭等を中心に定着しはじめており、今後も継続して販路拡大活動を行う必要がある。 ・ムラサキシメジは「時季限定のプレミアムきのこ」としてのニーズが高まっている
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
<p>・ハタケシメジ(LD2号)の生産事業体は、現在1箇所のみで生産数量に限界がある。 ・ムラサキシメジについては、菌床の輸送コスト削減のため、県北1箇所のみであった菌床供給センターを、県南にも確保する必要がある。</p> <p>・ハタケシメジ(LD2号)は、経営収支の検討を行うとともに、「ハタケシメジ(LD2号)経営指標」を早期に完成させ、新規栽培事業体への説明資料を準備する。 ・ムラサキシメジについては、県南の新規菌床栽培事業体において、菌床調整の試行を支援するとともに、完成菌床の現地実証をコーディネートする。</p>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 6

事業名 みやぎの水産物トップブランド形成事業 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	魚市場関係者及び生産者団体が行うブランド魚の創出、発信及び県産水産物の認知度や消費拡大の取組に対し支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	「カツオ」「マグロ」等のブランド魚の創出や、養殖魚を主体とした水産物を対象とした各種イベント等の開催を支援した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	事業実施団体数 (団体)	水産物生産団体等	事業費 (千円)	3,361	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	3	2	2	
					実績値	3	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市場関係者や生産者団体の連携の強化と、本県水産物のブランド化や販路拡大の取組を推進した。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア(%)	単当たり事業費	@1,120	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・水産物の資源の減少、産地価格の低迷、家庭における水産物消費支出の減少等から水産物の産地間競争が激化している。			目標値	34.2	34.7	35.2		
				実績値	34.7	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、食の安心安全や産地消など消費者ニーズの多様化、激化する産地間競争に対応するため、県産水産物のブランド化の推進と販路拡大等を支援するもので、施策目的、事業の役割分担、事業体、社会経済情勢から判断して、本施策の事業設定は適切と判断される。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・仙台及び東京中央卸売市場の主要産品販売額は減少傾向にあるが、同市場における主要水産物の販売シェアは上昇しており、本県産水産物の認知度向上が図られており事業の効果が認められると判断される。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・県産水産物のブランド化及び販路等の拡大を図ることにより、市場の販売金額シェア等に反映されるものであるが、これらは事業の長期的な取組により発現するものであり、事業の継続的な取組により成果の向上が図られると思われる。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業実施団体数は前年度より減少しているものの、単当たり事業費は削減傾向にあり、効率的に事業が実施されたと判断される。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・水産物のブランド化については、これまでの取組成果を活用することにより実施期間の短縮及び事業費の削減が可能と思われる。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県水産物の販売拡大等を図るには、ブランド魚の創出や良質で多様な魚介類等の認知度の向上、多様化する消費者ニーズへの対応が重要であり、事業の継続が必要である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・水産物の産地間競争の激化等から、ブランド魚の創出や販売促進活動が全国的に取り組まれている中、本県及び産地、また対象種の特徴をより全面に打ち出したブランド化や販売促進の取組が必要と思われる。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・「食材王国みやぎ」をイメージできる全国に響くブランド魚の創出し発信するため、これまでの取組成果を踏まえ、新たな対象種のブランド化を推進する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 7

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培した農産物を県が独自に認証した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	取組農家数(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2,250	2,250	2,250
					実績値	2,287	-	-
					単位当たり事業費	@3.2	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	みやぎの環境にやさしい農産物認証制度へ取り組む面積を増加させる。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	農産物認証・表示農地面積(ha)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	18,817	20,877	22,937	
				実績値	16,244	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後とも取組農業者の拡大に向けた普及啓蒙を行うことにより拡大が見込める。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成18年度と比較して、単位あたり事業費は減少しているため、概ね効率的と判断する。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・認証の確認に要する経費が、面積の拡大に伴い増加する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから引き続き同程度の内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・生産物のPR活動を行う。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 8

事業名 麦・大豆ビジネス推進事業 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	麦・大豆は、市場評価の高い高品質な麦・大豆の生産と安定供給が求められており、本県が麦・大豆の主産県として有り続けるため、需要に基づいた高品質な麦・大豆の安定生産・供給を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	生産技術の向上研修会の開催。作況試験、生育調査ほを設置。実需者ニーズ調査	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	生育調査ほ数(カ所) 麦 10カ所 大豆 10カ所	事業費 (千円)	2,772	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	麦 10 大豆 10	麦 10 大豆 10	麦 10 大豆 10
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	高品質な麦・大豆の安定生産と供給を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	麦・大豆 生産量(t) / 上位等級比率(%)	実績値	麦 10 大豆 10	-	-
単位当たり事業費					5千円/カ所	-	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産調整の強化により、水稻に替わる水田営農を支える作物が必要である。</li> <li>世界的に穀物が需給量が逼迫している。</li> <li>麦・大豆は8割以上を輸入に頼っており、食糧自給率の向上を図る必要がある。</li> </ul>							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・水稻の生産調整が強化される中、麦大豆は代替の作物として、農家所得の確保や食糧自給率の向上という点で重要であり、その生産をすすめる本事業は必要性が高い。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・大豆は、成果指標を上回ることができた。麦は、成果指標を下回ったが、実需者ニーズ調査などから成果指標の数値だけでは判断できない今後の生産拡大の方向や要望などを把握することができたので、事業の実施は有効であったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・実需者からは、成果指標を上回る需要量の要望がある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業内容は、必要最小限にとどめており、事業は効率的に執行されたと判断する。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・必要最小限にとどめており、さらに事業費を削減することは、事業実施の目的を損なうと考える。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・実需者のニーズに応じた麦・大豆の安定生産と品質の向上を図ることから、次年度も引き続き同程度の事業内容を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・国内外での生産状況の変化が大きいこと、WTOをはじめとする各種施策の影響により政策の変更があり、明確な中長期の計画の立案が難しい。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・実需者のニーズに対応できるよ生産の拡大と品質の向上をはかる。そのために、新しい栽培技術や新品種の普及拡大を推進する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 9

事業名 みやぎの養液栽培普及推進事業 担当部署・課室名 農林水産部 農業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	輸入野菜急増による価格競争に勝ちうる低コスト生産を可能とする「宮城型養液栽培システム」の普及推進と生産農家の栽培技術向上および経営安定化を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	1養液栽培モデル経営体育成 2養液栽培マニュアルの作成 3栽培技術向上研修会の開催 4宮城型養液栽培低コストシステムの現地実証試験 5施設・気象条件に対応した草勢管理技術確立の試験研究	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	支援経営体数 (宮城型養液栽培システム導入農家数)(戸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	-	-
					実績値	26	-	-
					単位当たり事業費	@50.7	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	宮城型養液栽培システム導入により農業経営の安定化が図られる。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	宮城型養液栽培システム普及面積(ha:ヘクタール)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	5.0	-	-	
実績値	4.0	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>野菜は輸入量の急増により価格競争が激化しており、市場価格が低迷している。</li> <li>近年の原油価格高騰の影響から、暖房用燃油や生産資材の価格の上昇など施設野菜の生産費が増大している。</li> </ul>							

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・市場価格低迷や生産費の増大により施設野菜部門の農業経営は逼迫している。 ・低コストで生産性向上が期待できる「宮城型養液栽培システム」の普及は、競争力ある農林水産業への転換という施策の目的に沿っている。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・26経営体が「宮城型養液栽培システム」を導入した。また、試験研究により養液栽培の管理技術が確立され、低コストシステムの現地実証試験を実施した。この成果は、施策の目的である農林水産業の競争力向上の実現につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・「宮城型養液栽培システム」は0.4ha普及したが、目標0.5haには達していない。これまで主に実施してきたシステム導入後の栽培管理技術向上支援に加えて、農家自身が自らシステム導入施工を行うための施工技術支援やマニュアル化を図ることにより、普及面積の拡大が見込まれ、成果向上の余地があると判断する。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成17～19年で事業費を減少させながらも「宮城型養液栽培システム」導入農家が増加し、支援経営体数が増加していることから、単位当たり事業費が低減しており、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・当事業のこれまでの推進により、モデル経営体や養液栽培の指導者が育成され、さらに養液栽培普及指導のマニュアルが作成された。これらを活用することにより、今後は非予算のもとで養液栽培の普及推進及び技術指導が行えると考えられる。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事業の成果が上がり当初の目的を概ね達成したため、事業は廃止する。 ・急激な原油高騰に伴い、施設園芸養液栽培においては、暖房費の節減が喫緊の課題となり、省エネルギー栽培体系の確立を図るため、新省エネ作型開発養液栽培普及事業に組み替えて実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・当事業から組み替えて実施する新省エネ作型開発養液栽培普及事業においては、近年増大している暖房費を削減するためにこれまで普及してきた養液栽培の作型の見直しが必要となる。さらに近年における野菜の加工・業務需要の拡大に対応し経営安定化を図るため、加工業務適性がある品目(特にトマト)による安定生産技術の確立が課題となる。	②への対応方針	
③次年度の対応方針	・新省エネ作型と加工業務用品種を組み合わせたトマトの養液栽培の実証展示ほを設置し、技術の確立と地域への普及を図る。 ・試験研究機関に対する執行委任により、暖房費を削減する栽培体系の確立と経営評価を行う。また、加工・業務用に適するトマトの品種及び品質の解明と実需者に対するニーズ調査を実施する。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 10

事業名 新世代アグリビジネス総合推進事業 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	アグリビジネスに取り組むマーケットイン型の優れた農業経営者や企業の育成を図り、競争力ある農林水産業への転換を促進します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	アグリビジネス支援体制の整備 発展段階に応じた経営支援 ビジネスマッチング 支援関係機関連絡会議 研修会等の開催	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	アグリビジネス経営者養成講座受講者累計(人)	農業経営者	事業費(千円)	19,346	-	-	
					企業経営者	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	44	64	74		
					実績値	54	-	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県農業を牽引するマーケットイン型のアグリビジネス経営体の育成	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数(経営体)	単当たり事業費	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				@75.0	目標値	45	47	49		
				実績値	52	-	-			
				事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の農業産出額が激減している中、経営感覚に優れた農業法人経営者が増加している。</li> <li>食関連産業との連携や異業種企業の農業参入希望の頭在化など農業を取り巻くビジネスチャンスが広がっている。</li> <li>経済産業省と農林水産省が連携し、「農商工連携促進法」が平成20年6月に施行予定となっている。</li> </ul>					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業分野におけるビジネスチャンスを生かし、地域経済を担うアグリビジネスに取り組む人材や企業の育成を図るためには、商工業支援ノウハウを有する支援体制が不可欠である。</li> <li>国では平成20年度になって農商工連携促進法の施行を予定するなど、宮城県の施策は他に先んじている。</li> </ul>
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の年商1億円以上のアグリビジネス経営体数は着実に増加しており、加えてそれらの販売額は約140億円に達し、地域雇用の創出に貢献するなど、競争力ある農林水産業への転換に向けて大きく寄与している。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方振興事務所や関係各課の意識改革が進み、協力関係がさらに向上することで事業の成果を上げることが可能である。</li> </ul>
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等と連携しながら事業効果を高めるなど、事業は効果的に実施されている。</li> </ul>
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の支援施策が明確になる中で、機能分担ができれば可能である。</li> </ul>

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>「競争力ある農林水産業への転換」の早期実現を図り、農業分野における富県宮城の推進を目指す事業として拡充する必要がある。</li> </ul>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・施策目標の早期実現を図るためには、高い企業マインドを持ったアグリビジネス経営体の育成を加速化させる必要がある。 ・国の新政策等で増加している集落営農組織へのビジネス支援や異業種からの農業参入支援を強化していく必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>新税(みやぎ発展税)等を活用した新たな事業体制の構築</li> </ul>			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 11

事業名 漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業) 担当部局・課室名 農林水産部 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚物の高付加価値等、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に対し、支援します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	漁船漁業構造改革検討委員会より認定を受けたグループ等が構造改革を実施するにあたり、開始当初の経営リスクを緩和するため一部助成を行う。また、国が行う漁船漁業構造改革計画の認定に向けた支援を併せて行う。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	漁船漁業構造改革実践経営体が収益向上・財務状況の改善を行い、もって「儲かる」漁船漁業経営へ転換を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	漁船漁業構造改革実践経営体数(経営体)	目標値	1	1	1	
	事業に関する社会経済情勢等	・漁船漁業は、水産物の輸入増加等に伴う魚価の続落、近年の燃油高騰等に加えて、漁船の老朽化、過剰債務、代船建造の遅れなどにより生産体制が脆弱化し、非常に厳しい経営状況にある。							
	実績値	2	-	-	実績値	2	-	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・漁船漁業の構造改革は、非常に厳しい経営状況にある漁船漁業について、従来の漁獲量重視の経営から、収益性重視の経営への転換を促すため、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から販売にいたる生産体制を総合的に改革することに繋がるため、取組の目的に沿っている。 ・気仙沼、石巻、塩釜などは水産業が基幹産業となっており、漁船漁業の構造改革が、漁船漁業の再生はもとより、地域経済の活性化に不可欠なことから、構造改革を促進するためには、県が中心となり関与すべき事業である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・1グループ(2経営体)が国の漁船漁業構造改革計画の認定を受け、現在実現に向け取組中である。 〔認定計画:石巻地域プロジェクト改革計画(まき網漁業)〕 ・気仙沼地域の遠洋まぐろはえ縄漁業では、母船式操業の計画(1経営体)をほぼ固め、認定に向けた最終作業を行っている。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・適切に事業が実施されており、これ以上の成果向上の余地はない。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・気仙沼地域、石巻地域プロジェクト協議会が設置されており、うち石巻地域プロジェクト改革計画(まき網漁業)の認定を受けており、単位当たりの事業費から効率的に事業が実施されている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・当該事業については、県の必要最低限の事務費と構造改革を実践する団体への補助金であり、事業費を削減するには補助金を削減するしかない。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・漁船漁業の再生や漁業地域の活性化には漁船漁業の構造改革が不可欠なことから、今後とも関係市町などと連携し、地域一体となった構造改革の取組を推進するとともに、国、県単事業の活用により確実に構造改革が実現されるよう努める。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・気仙沼地域・・・遠洋まぐろはえ縄漁業の母船式操業は燃油高騰による収益の見直し、19トン型キャッチャーボートの手配及び従来型(単船操業)による新たな操業形態の模索、近海まぐろはえ縄漁業は海青丸をモデルとした省エネ、省力化漁船による構造改革計画の策定 ・石巻地域・・・沖合底びき網漁業は省エネ設備を要した船型及び漁獲物の高鮮度・ブランド化推進を盛り込んだ改革計画の策定		
	③次年度の対応方針	※②への対応方針	
	・現在、地域プロジェクト協議会において検討されている遠洋・近海はえ縄漁業及び沖合底びき網漁業の改革計画策定の支援をするとともに、新たな地域プロジェクトの立上げを支援する。		

事業名	仙台湾の水循環健康診断事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 水産業基盤整備課
-----	---------------	--------------	-------------------

<b>事業の状況</b>	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	仙台湾においては、貧酸素水や赤潮等による環境悪化が漁業資源に悪影響を与えていることが懸念されていることから、本事業では、仙台湾を対象に、環境と産業の双方の基礎資料となるような調査を実施することで、漁場保全施策の検討に資する情報の収集と整理を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	①底生生物・底質分布調査 ②着底稚仔魚調査 ③貧酸素水分布調査 ④魚類斃死調査 ⑤海の健康診断(漁場環境評価モデル)の1次検査	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	①から④までの調査回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	仙台湾の漁場保全と漁業再生に向けた基礎資料の作成	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	アカガイの水揚金額(百万円)	目標値	27	27	27		
	事業に関する社会経済情勢等	・仙台湾の異変(貧酸素水塊発生件数の増加, アカガイやマコガレイ等漁獲量の急激な減少, ヒトゲ等の食害生物増加, 赤潮や貝毒プランクトンの頻発等)が顕在化しており, 社会的関心も高い。								
	実績値	4,346	—	—						
単当たり事業費	@161.0	—	—							
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
目標値	47	47	47							
実績値	58	—	—							

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・仙台湾では貧酸素水の発生をはじめとした環境悪化が今日的課題となっている。 ・仙台湾の実態を把握することは、隣接する各市町や漁業者等が個別に対応できるものではないことから、県が中心になり関与する必要がある。 ・県が中心となることで、産学官のネットワーク構築など、事業を円滑に推進することが期待される。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・仙台湾の実態を海の健康診断という総合的な指標を用いてはじめて評価し、仙台湾に特有の問題点を明らかにした。 ・仙台湾で局所的に発生する貧酸素水塊等に着眼して、各種データを収集・整理し、仙台湾の漁場保全及び漁業再生の方向性を示した。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・より専門的な分析となる海の健康診断の2次検査、貧酸素水塊の発生源及び分布機構を明らかにするためのフィールド調査を実施する。 ・漁場の改善効果を検証する対策技術(海底耕耘)の実証試験を事業に新たに付加し、成果の更なる向上を図る。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・海からデータを取得するという特殊性にもかかわらず、調査は順調に進んでいる。 ・当初の計画どおりに有用な情報が得られていることから、事業は効率的に行われていると判断できる。なお、調査費用を算出すると、1回あたり161千円であった。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・調査する場所や期間、取得するサンプル数等を定めてデータを収集・蓄積しており、これらの項目を変更することは、データベースとしての価値を低下させるだけでなく、結果の解釈等にも影響を与えることから事業費を削減することは困難である。 ・なお、今後は漁場環境改善のための実証試験を実施し、上記データベースとの比較や改善効果の検証も予定されている。

<b>事業の方向性等</b>	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・事業は成果があがっており、施策の目的を達成するために不可欠である。したがって、事業を継続する。	
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
	・海の健康診断(1次検査)で悪い結果となった項目に対する精度の高い分析(2次検査)、貧酸素水の発生メカニズムを解明するための調査、漁場改善に向けた対策技術の検討が次の課題として残された。			
③次年度の対応方針	※②への対応方針			
・海の健康診断に基づく2次検査を行い、仙台湾を総合的に判定する。 ・C/N安定同位体調査やモニタリング調査により、貧酸素水の発生源や分布機構の解明に資する情報を取得する。 ・試験的に海底耕耘を実施し、漁場の改善効果を検証する。				

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 13

事業名 「もっともっ・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業 担当部局・課室名 農林水産部 林業振興課

事業の状況	実施番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	間伐の推進を図るため、小規模な要間伐森林や分散している要間伐森林を団地化し、間伐材の安定生産を支援します。併せて、間伐コーディネーターの育成なども推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	持続可能な間伐計画の策定及び間伐材搬出作業路の開設について支援した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	低コスト間伐による素材生産経費(円/m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	共同利用間伐を推進し、間伐材生産量の増大を図るとともに、原木の安定供給、森林所有者の所得増大、木材産業の振興を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	生産財(間伐材)による製品出荷額(百万円)	目標値	8,400	8,300	8,100
	事業に関する社会経済情勢等	・森林の造成から、木材資源の利用へと大きな転換期を迎える中、合板原料等として県産材の需要が拡大しつつある。この新たな動きを本格的・継続的なものとし、森林整備を適切に進めるため、利用間伐の低コスト化を図るとともに、未利用材等低質材の有効利用に向けた取組が求められている。		実績値	8,500	-	-	
					単位当たり事業費	-	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の人工林は利用の時期を迎えているが、長期に亘る木材価格の低迷等から、有効な資源である間伐材の利用も低位に留まっており、その利用推進が緊急の課題となっている。今後も、林業普及指導事業と連携した積極的な推進が必要な事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「利用間伐」への取組が立ち後れている素材生産事業体や森林所有者に対し、積極的な対応を促し、低コストでの利用間伐を実証することで、今後必要な間伐の自立的進捗が図られた。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・森林所有者が間伐に対し消極的であるので、自立拡大を進める。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・林業普及指導体制等と連携して、低コスト利用間伐を実行指導する「間伐コーディネーター」の養成を行うなど、人材の育成を図りながら事業の効率化に努めた。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・早期の低コスト間伐実現に向けより多くの「間伐コーディネーター」の養成が急務であるので、普及指導体制を充実させる。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・要間伐森林の団地化と作業道を整備し、間伐材生産のさらなる低コスト化を図る。また、間伐材利用率の拡大を図るため、林地残材を活用した木質バイオマス資源の有効活用を推進する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・森林所有者が間伐及び、間伐材生産の自立拡大を図る必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・森林所有者の経営意欲をさらに高める必要があり、担い手・事業体による一層の低コスト化を進め収益性の向上を図る。また、木質バイオマス資源の有効活用に関する実施試験及びシステムづくりを推進する。			

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 事業分析シート

政策	3	施策	6	事業	14
----	---	----	---	----	----

事業名	「優良品やぎ材」流通強化対策事業	担当部局・課室名	農林水産部 林業振興課
-----	------------------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	「優良品やぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	「優良品やぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及活動等に関する支援を行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	「優良品やぎ材」出荷量 (m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14,800	17,050	18,000
					実績値	12,800	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	「優良品やぎ材」の安定供給体制と県民に対する普及を図られた。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	「優良品やぎ材」出荷額 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	858,400	988,900	1,044,000
実績値					742,400	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・住宅に対する消費者ニーズが高度化し、品質・性能の明確な木材製品が求められているが、本県における高品質材の生産・流通はまだ低質な状況にある。 ・今般、県内の生産・流通事業体で組織する「みやぎ材利用センター」の設立を機に供給体制が整いつつあることから、センターが供給する「優良品やぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化及び木材関連産業の活性化が図られる。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・住宅性能に対する消費者ニーズの高度化に対応するため、県産材を品質の良い「優良品やぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通・消費の拡大を図ることから、県の関与は適切である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標設定後、増加傾向で推移したが、建築基準法改正による全国の新規住宅着工戸数の減少、併せて原油価格高騰による一時的な乾燥機の稼働縮減等で目標値を下回った。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・一時的には出荷量が減少したが、今後「優良品やぎ材」を使用する公共施設の木造化や住宅展示の予定もあり、需要増大が見込まれる。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「優良品やぎ材」を部材とした展示モデルハウスの建設や多くの県民が訪れたPRフェアの開催等により事業は効率的に実施されている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・現在、市町村で地域材を使用した公共施設木造化計画が進んでおり、「優良品やぎ材」の供給体制整備が急務となっている。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県産材のブランド化を推進するため、みやぎ材利用センターを核とした「優良品やぎ材」の流通拡大と、公共施設における率先的利用を推進し、併せて一般県民や住宅建設業界等にアピールできる事業である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ユーザーのニーズである品質、価格、品揃え、量、納期に確実に対応する体制を確立する必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・「みやぎ材利用センター」の設立により、「市場が求める品質・性能の明確な製品の供給体制」が整いつつあり、その着実な推進が今後の県産材需要を左右する極めて重要な時期となっていることから、本事業の推進により、県内の住宅産業と連携し、「優良品やぎ材」の流通拡大を図っていく。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 15

事業名 県有林経営事業 担当部局・課室名 農林水産部 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、持続可能な森林経営を目指すとともに県内の林業・木材産業の振興に寄与します。	対象 (何に対して) 県有林経営	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 722,890 平成20年度 決算(見込) - 平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか) 木材資源の生長量を考慮した計画的な立木の売り払い、森林の多面的機能、木材生産機能の維持増進を図る森林整備事業の効率化や見直しによる歳出の削減	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 立木売払い量(m3)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成19年度 30,000 平成20年度 30,000 平成21年度 30,000 28,542 @25.3	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 安定した木材生産と県有林の健全経営	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 立木の売払い額(千円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 80,000 平成20年度 80,000 平成21年度 80,000 77,018	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等 ・県内民有林面積の5%を占める県有林は、一般民有林の先導的役割を担い、持続可能な森林経営と森林の多面的機能の一層の発揮が求められている。					

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林に対する県民の要請は、木材等の林産物の供給をはじめ多面的機能の発揮にある。県有林においては森林経営の先導的役割が期待されていることから、計画に沿った県有林の経営は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・収穫事業及び保育事業を実施し、収入の確保と生産目標に応じた森林整備を実施しており、健全な経営の実現に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・伐採と造林の一括入札を行うなど新たな契約方法の導入によって事業コストの低減と収益の向上を図る。 ・「わたしたちの森づくり事業」の実施によって、森林・林業、環境保全について関心が高まっている。さらに事業をPRし、命名権の譲渡益を県有林の森林整備に充てるなど成果向上の余地がある。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・森林の経営と多面的機能の発揮を目指した「第9次県有林経営計画」を策定し、計画的な事業を効率的に実施し、収入の確保と歳出の削減を図っている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・県有林の管理事業費は、県有林巡視員制度の見直しによって人件費等の削減が可能であり、事業費削減の余地がある。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性 維持	方向性の理由・説明 ・県民の森林に対する要請や一般民有林の先導的な役割を果たすために不可欠な事業であり、継続して実施する。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・県有林の管理事務費を削減し、歳出の節減を図る。		
	<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・県有林巡視員制度を廃止し、巡視業務を団体等に一括委託することによって管理事務費を削減する。			

評価対象年度 平成19年度

### 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 16

事業名 食材王国みやぎ総合推進事業 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	首都圏などの料理人をターゲットに、実需者のニーズに直接応える食材を提供して、実需と供給のマッチングを推進するとともに、豊富で優れた本県産食材をPRし、「食材王国みやぎ」にふさわしい「みやぎの食」を全国発信します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	有名ホテル等の料理人や仕入れ担当者を生産現場へ招へいするとともに、「食材王国みやぎフェア」の開催を支援した。また、新たな食材のテストマーケティングを行った。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	県産食材を使用したフェアの延べ開催日数(日)	実需者、生産者	事業費 (千円)	7,121	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	200	200	200	
					実績値	719	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	有名ホテル等に使用されることによって、「高級イメージ」や「美味しい料理」といった付加価値を高める。また、テストマーケティングを行うことで、売れる物づくりを実現する。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	県産食材を使用したフェアの延べ箇所数(箇所) [H19年度～]	単当たり事業費	@9.9	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	15	30	45		
実績値	21	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での都道府県フェアは年々増加している。</li> <li>・県内でも地産地消の流れが加速し、県内有名ホテルでも積極的に県産食材が利用されるようになってきた。</li> </ul>								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素性の明らかな県産食材を求める実需者ニーズが増加しており、さらに実需者ニーズを生産サイドにつなげる役割が求められている。</li> <li>・県産食材に関する情報を一括して提供・管理する窓口として、県が中心で関与すべきと考える。</li> </ul>
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初想定していた指標をはるかに上回ることから、かなりの成果があったものと判断する。</li> <li>・県産食材及び「食材王国みやぎ」の知名度は着実に向上している。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実需ターゲットを有名ホテルだけでなく、高質スーパーや百貨店など幅広く展開することで、さらなる効果が期待できる。</li> </ul>
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェア自体がホテルサイドの企画であり、県として補助等を行うものではないため、極力お金をかけずに効率良く事業展開できたと判断する。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象とするターゲット(料理人やバイヤー)を拡大していくことにより「食材王国みやぎ」の知名度及び付加価値を高めていくことを想定しており、そのマッチングの機会を増やすためにも事業費の削減は困難である。</li> </ul>	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材及び食材王国みやぎの付加価値を高める上で、極めて有効な事業であり、成果も上がっていることから、今後もさらに事業を継続する必要がある。</li> </ul>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産現場が抱える課題や要望を的確に把握し、また実需者ニーズに対応できる食材及び生産現場の情報が集約できる体制を構築していく上で、地方振興事務所との連携をより深めていく必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・地方振興事務所からの事業提案等を積極的に活用したり、情報共有を深めていきたい。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 17

事業名 ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲) 担当部局・課室名 農林水産部 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	安定した農業経営を目指し、付加価値の高い農産加工品の生産から販売までを支援します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	専門アドバイザーの派遣 農産加工研修会等の開催 農産加工者組織への支援	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	アドバイザー派遣、研修会等の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	12	18	18
					実績値	18	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	企業的な農産加工に取り組む農業者の育成	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	施設導入組織累計販売金額(百万円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					418	418	418	
実績値					319	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・食育、地産地消ニーズの高まりや、安全・安心な食品を求める県民からの要望が強まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策(豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興)を下支えする事業として、地域資源を活用した新たな商品の開発や食の安全安心への取り組みを支援しており、不可欠な事業である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・農産加工施設・機械等施設整備事業の実施は無かったものの、専門家派遣事業の要望やセミナー等への参加者数の多さなどから施策を下支えする事業としてある程度有効であった。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・限られた予算額を有効に活用するため、専門家派遣事業のシリーズ化や施設整備事業要件の変更等により成果向上が可能である。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修会等を団体や他部局と共同開催すること等の工夫により、概ね効率的に実施された。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・他団体や他部局との共催等の工夫により効率的かつ効果的な事業実施に努めており、これ以上の削減余地はない。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は上がっており、施策を農林水産業分野から支える事業として継続する必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
特になし			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 18

事業名 食品製造業振興プロジェクト(再掲) 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内食品製造業者が取組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図ります。	対象 (何に対して) 中小食品製造業者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	産学官連携支援等により8件の商品開発等支援を行い、また、商品マーケティングの普及により「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費	平成19年度 1,625 2,052 @3.2	平成20年度 1,875 - -	平成21年度 2,125 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 関連商談会における成約件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 130 -	平成20年度 平成20年度 150 -	平成21年度 平成21年度 170 -
	事業に関する社会経済情勢等	・食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も平成17年まで毎年減少している。					
	事業に関する社会経済情勢等						

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。 ・また、対象のほとんどが資本力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせないものである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標の状況から見て、事業実施により目的が達成された結果であると考えられる。成果指標は現在測定中であるが、途中までの実績で既に60%を超えており、目標は達成できるものと考えている。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・事業の周知徹底をさらに図り、参加企業数を増やすことにより、事業の成果を向上させることが出来る。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位あたりの事業費を減らすことが可能ではあるが、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことが出来た。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・既にかんがりの事業改善は行っているが、一部民間企業や他県と連携することにより、事業費を削減できる可能性はある。

事業の方向性等	<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		拡充	・施策を構成する事業の中でも最も重要な事業であり、施策の目標指標に最も影響のある事業である。
	<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・参加企業が対象企業数に対して、やや少ないと考えられ、さらなる参加企業の拡大を図る必要がある。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針		
・前年度末又は当該年度初めに年間の予定を県内の企業に対し案内するとともに、機会を捉えて周知徹底を図る。			

事業名	個性派野菜(ブントレツラ)ブランド化促進事業	担当部局・課室名	農林水産部 食産業振興課
-----	------------------------	----------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6	競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県農業・園芸総合研究所の技術力及びローマ県との交流を背景に、ローマの伝統野菜「ブントレツラ」を先駆事例として、ブランド化の資質がある食材の需要を創出し、主に飲食業界をターゲットとした新たな食材の定着・発信モデルを構築する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	生産支援:栽培講習会等の開催、巡回指導、実需者ニーズの還元など 販売支援:販促資料の作成、各種PR活動など 流通支援:関係機関との調整 高付加価値化支援:ローマからの情報収集、宮城大学食産業学部との連携	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	メニュー化店舗数(店)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	90	100
					実績値	80	-	-
					単位当たり事業費	@10.5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	食材王国みやぎを象徴する価値ある食材のひとつとして、主に飲食業界をターゲットとし、宮城から全国に向けて発信	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	ブントレツラ出荷量(kg) (H19は生産量)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	3,000	4,000	5,000	
				実績値	5,875	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの普及等により多様な情報がリアルタイムで収集可能となり、食に対する消費者ニーズの多様化が進んでいる。</li> <li>食の安心・安全への関心が高まる中、従前、輸入に頼っていた西洋野菜についても、鮮度が高く生産者の顔がみえる国産での調達が見込まれている。</li> </ul>							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記社会情勢を背景に国産西洋野菜の需要は上昇傾向にあり、引き続き、需要の掘り起こしを行うことによりメニュー化店舗数の増加が見込まれ、出荷量の増加につながり宮城県を象徴する食材としての発展が見込まれる。</li> <li>新規品目の導入に伴う栽培及び販売先の確保に関するリスクを軽減するため、生産主体の活動が軌道にのるまでの県の関与は妥当である。</li> </ul>
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験研究機関の研究成果及び実需者の評価・ニーズに応じた商品提供を行ってきた結果、実需者から商品に対して高い評価を得、ロコミ等によりメニュー化店舗数の増加から出荷量の増加につながった。</li> <li>研究所の技術力、ローマ交流のストーリーを背景に評価の高い商品を発信することができ、競争力ある農産物の創出に貢献することができた。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローマ県との交流を背景に、優良種子等の確保など、現地(ローマ)とのつながりを強調した商品づくりを行うことで差別化を促し、付加価値を高めることで出荷量の増加を図ることができる。</li> </ul>
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページ・ブログによる情報発信、マスメディア等との連携、他機関のイベント等への参画などによりPR経費を大幅に削減し効率的に活用することができた。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産主体の活動が軌道に乗れば、非予算的手法による支援に切り替えることが可能。ただし、高付加価値化支援に要する経費の確保が望ましい。</li> </ul>	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城産ブントレツラが実需者から高い評価を得たことにより、飲食店のみならず総菜店、小売店への波及などによりニーズが増加傾向にあり、食材王国みやぎを象徴する食材として定着するよう支援する必要がある。</li> </ul>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産支援 生産者の組織化及び商品化率の向上 ・販売支援 全期間(11月～3月)メニュー化店舗の確保 ・高付加価値化支援 商品の差別化強化に向けた取り組み(ローマ県との協定書締結など)		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産支援 生産側関係機関との連携及び指導体制の強化</li> <li>販売支援 需要拡大期における安定供給、生産主体との共同PR</li> <li>高付加価値化支援 カウンターパートとなる関係機関(ローマ県内)との協議</li> </ul>		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 20

事業名 東アジアとの経済交流促進事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	県内企業の海外ビジネスを支援するため、経済成長著しい東アジア地域において、商談会を実施した。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	商談会参加企業数(社)	事業費(千円)	12,261	-	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	30	20	20	
					実績値	32	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	商談会における商談件数(件)	単当たり事業費	@383.2	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	300	200	200		
実績値	781	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの関心が強い地域である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。</li> <li>しかし、人的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、県等のサポートが必要である。</li> <li>また、行政府の権限が強い中国でのビジネス展開においては、県等の関与が有効である。</li> </ul>
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が開催した商談会に県内企業が参加することにより、企業の海外ビジネス推進体制の整備に効果があった。</li> <li>また、商談会において、中国企業等と具体的な商談を行うことにより、ビジネスチャンスが拡大した。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、商談会を中国経済の中心地である上海市や中国東北部のビジネス拠点である大連市で開催してきたが、近年他の地域も大きく成長しており、新たな地域での展開によるビジネスチャンスの拡大も考えられる。</li> </ul>
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>県等が直接中国側協力機関等と調整することにより費用の軽減に努めている。また、平成19年度から商談会参加企業に一定の費用を負担いただいております。効率的に実施できている。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に参加企業から一定の費用を負担いただいております。現時点での費用削減は事業効果の縮減につながる可能性がある。</li> </ul>	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の中国での海外ビジネス展開については、企業のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も引き続き実施する。</li> </ul>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・中国上海地域で東北各県各関係機関と組織していた実行委員会の発展的解消など、事業展開における環境の変化があり、新たな事業方法等について、検討していく必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・次年度においては、これまで同様、上海市、大連市において事業を実施するが、事業方法のレベルアップや将来的な地域の拡大等についても検討していく。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 21

事業名 香港・台湾との経済交流事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名 6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	経済成長著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進します。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	宮城・山形食品試食商談会in 香港の開催、台北国際食品見 本市への出展	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	商談会・見本市参加企業 数(目標:香港7・台湾5, 実績:香港9・台湾5)(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の香港・台湾との取 引の活発化	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	商談会・見本市における 商談件数(目標:香港50・ 台湾100, 実績:香港88・ 台湾234)(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進展し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・意欲のある企業のニーズに対応し、これまで事業を実施してきた中国・韓国に加え、新たな地域における販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図る必要がある。						

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内中小企業にとって、海外における見本市、商談会参加にはハードルが高いが、ノウハウのある県が中心となることによって、企業の参加機会を増やすことができる。 ・香港商談会については、県が中心となって調整し、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・香港商談会、台北国際食品見本市への出展とも新規事業であったが、県内企業の関心は高く、目標を大きく上回る参加企業数、商談件数となった。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・事業、スケジュールの関係で、商談会や見本市に参加が難しい企業もある。 ・次年度は、海外バイヤーを宮城に招き、県内で商談する場を設ける。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を節減した。また、一般のホテルに比して安価な「香港日本人倶楽部」を会場として利用するなど、効率的な事業の執行に努めた。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・次年度は、バイヤー招へい事業に取り組む予定であり、事業費は拡大する見込み。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城に招き、宮城の食資源を紹介するとともに、県内企業との商談会を開催する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・香港、台湾には、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・香港商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続し、宮城のPRを継続する。 ・香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城に招き、宮城の食資源を紹介するとともに、県内企業との商談会を開催する。		

事業名	農林水産金融対策事業(再掲)	担当部局 ・課室名	農林水産部 農林水産経営支援課
-----	----------------	--------------	-----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経営改善や規模拡大を目指す農林水産業者を金融面から支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	農林水産業者に低利の資金を円滑に融通する。 ・利子補給 ・融資機関への預託 ・保証機関に対する出資・出えん	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	-	事業費 (千円)	2,363,023	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	経営の安定や競争力の強化を図るものである。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	-	単位当たり 事業費	-	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・農林水産物の価格低迷、原油価格の高騰、産地間競争の激化、輸入品の増加等農林水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。 ・近年は天災資金を必要とするような全県的な大規模災害は起きていない。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経営基盤が脆弱な農林水産業者に対して長期かつ低利の資金を融資することにより経営の安定を図るものである。 ・民間ではできない長期かつ低利の資金(制度資金)の融通を行っているものであり、県の関与が妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・農業近代化資金等の前向き投資資金の平成19年度の新規融資実績額は、対前年比117.6%の6,390,942千円(H20.3現在)となっており、特に、農業経営基盤強化資金(スーパーL)では融資枠の100%近くと、農業者からの要望が非常に多く、それら経営に対する金融面からの支援策として十分活用されている。 ・前向き資金の融資額の増加は、施策目的である農林水産業者の経営力の向上と経営基盤の強化につながっているものと考えている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・社会情勢並びに農林水産業者のニーズが常時変化していることから、農協や漁協等の融資機関や保証機関等の関係機関との連携により融資が促進される取り組みや、関係団体の訪問や諸会議を通じて、金融施策の周知と資金要望の把握に努める余地がある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・需要の減じた資金メニューは見直しを行う一方で、燃油対策等時節に応じ求められる資金には、既存の融資制度に沿って迅速に新たな融資枠を設けるなど、農林漁業者の要望や社会情勢に対応した効率的運営を行っている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・現状で既に資金の目的を果たしたものについては、資金メニューの見直しを行うなど、現在、最大限の事業費の削減に努めている。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・経営基盤が脆弱な農林水産業者を資金面から支援するものであり、今後とも農林水産金融対策事業は国や県の各種施策の目的を実現するために必要であることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	②事業を進める上での課題等	・農林水産物の価格低迷や原油価格の高騰等今日的な課題については、今後とも農林水産業者からの要望に対応しつつ、融資枠の確保及び資金メニュー作りをしていく必要がある。	
	③次年度の対応方針	※②への対応方針 ・農協や漁協等の融資機関や保証機関等の関係機関との連携により融資が促進される取り組みや、関係団体の訪問や諸会議を通じて金融施策の周知と資金需要の把握に努める。 ・要望が多く融資枠が不足している事業については、融資枠の拡大を検討するとともに圏域や市町村毎の融資枠の提示や、県並びに市町村施策に沿った案件への優先的配分等、効率の運営を図る。	

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 23

事業名 農道整備事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村整備課

事業の状況	実施番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	高生産性農業及び農産物の効率的な流通及び高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化推進と都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と生産基盤及び農業用関連施設などを連絡する農道を整備します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効率的に拡幅整備し、舗装を実施した結果、走行経費、運搬時間の短縮等が図られた。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	農道整備事業実施地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4	4	4	
					実績値	4	-	-	
					単位当たり事業費	@99,750	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	①農家が競争力のある農業経営への転換を図る。 ②農村(農家)と都市(住民)との交流促進を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	達成率<事業進捗>(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	0	54	100		
				実績値	0	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の足の確保に重要な役割を果たしている。完了地区においては、利便性の向上に伴って産地直売所などのアグリビジネス等への取り組み、市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備し、競争力のある農業経営の確立及び農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、県・市町村が、それぞれの役割分担で事業を実施し、基幹農道は県が関与を行うのは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、相当の年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、産地直売所などアグリビジネス等への取り組みが広がっている。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・工法の見直しやコスト削減を図っているが、更なるコスト削減を図り、事業進捗を早め事業効果の促進を図る必要がある。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、計画的に事業を推進している。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・工法の見直しやコスト削減を行いながら事業を推進しており、さらなる事業費の削減は困難な状況になっている。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業費の削減のため、予定工期に遅れが生じている。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 24

事業名 農免農道整備事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	農林漁業者が使用する燃料等に課税されている揮発油税を財源として、高生産性農業及び農産物の効率的な流通及び高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化推進と都市・農村間交流や農村地域の活性化等を促進するため、農村集落と生産基盤及び農業用関連施設などを連絡する農道を整備します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
				農家(県民)	事業費 (千円)	355,000	-	-	
	手段 (何をしたのか)	農業振興を図る地域において、狭小で未整備な農道を効率的に拡幅整備し、舗装を実施した結果、走行経費、運搬時間の短縮等が図られた。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	農免農道整備事業実施地区数(地区)		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	4	4	
					実績値	3	-	-	
					単当たり事業費	@118,333	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	①農家が競争力のある農業経営への転換を図る。 ②農村(農家)と都市(住民)との交流促進を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	達成率<事業進度>(%)		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	0	22	100		
				実績値	0	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・農道は、農地と集出荷施設、加工施設等を有機的に結びつけるとともに、国道、県道などへアクセスするものであり、地域農業の持続的な発展及び地域住民の足の確保に重要な役割を果たしている。完了地区においては、利便性の向上に伴って産地直売所などのアグリビジネス等への取り組み、市民農園等を活用した農村と都市の交流などが広がっている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農道整備は、農業振興地域において、狭小で未整備な農道を整備し、競争力のある農業経営の確立及び農村と都市の交流促進を図るために必要な社会基盤整備で、県・市町村が、それぞれの役割分担で事業を実施し、基幹農道は県が関与を行うのは妥当である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・農道整備には、相当の年数と事業費を要することから、単年度の評価は難しいものがあるが、過去の完了地区では、産地直売所などアグリビジネス等への取り組みが広がっている。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・工法の見直しやコスト削減を図っているが、更なるコスト削減を図り、事業進度を早め事業効果の促進を図る必要がある。
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業は複数年に亘っているが、年度計画を樹立し、計画的に事業を推進している。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・工法の見直しやコスト削減を行いながら事業を推進しており、さらなる事業費の削減は困難な状況になっている。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果の早期発現のため、緊縮財政下であるが、計画的な予算配分を行い、着実な事業の継続を図っていく。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・近年の公共事業費の削減のため、予定工期に遅れが生じている。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
	・完了間近の地区への予算重点配分等により、事業効果の早期発現を図る。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 3 施策 6 事業 25

事業名 漁港漁場整備事業 担当部局・課室名 農林水産部 水産業基盤整備課

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	我が国周辺水域を高度に利用し、国民に安全な水産物を効率的に供給していくため、水産物の生産性の向上と物流の効率化等により水産物の集荷機能の強化や広域的に活動する漁船の安全性の確保を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	漁港、漁場の整備を実施した。	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標	漁港整備箇所数(箇所) <県営17漁港、市町営13漁港、漁場整備箇所数:県営1地区>	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	31	30	28
					実績値	31	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	宮城県水産基盤整備計画(長期計画)に基づき整備を推進している。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標	事業完了箇所数(箇所)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					1	3	7	
事業に関する社会経済情勢等	・本県は、全国屈指の水産県として国民への水産物の安定供給に大きく貢献している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・5ヶ年の長期計画に基づき計画的に事業を実施している。事業費については前年対比-5%のキャップ制を行っている。 ・平成19年から新規の市町営漁港の整備に対する県費の嵩上げを廃止している。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・漁港の整備により、水産物の安定的な供給を支える安全で安心な漁村の形成に寄与している。 ・漁場の整備により、水産資源の生産力向上に寄与している。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・事業計画に基づき、国の補助事業として実施している。
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・補助事業として事業費の比較や、削減を行っており、効率性の向上は大きくない。	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・長期計画に基づき計画的に補助事業を実施する。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・漁港の整備については概ね目的を達しつつあるが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・老朽度診断を行い優先順の高い箇所の修繕計画を策定する。			

事業名	森林育成事業	担当部局・課室名	農林水産部 森林整備課
-----	--------	----------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	6 競争力のある農林水産業への転換		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	水源のかん養や県土の保全、地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など、森林の持つ様々な働きを高度に、かつ、持続的に発揮させるため、健全な森林の育成を目指します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	森林を健全に育成するための間伐を実施	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	民有林の人工林間伐実施面積(ha) (※数値は平成15年度からの累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	23,987	28,540	33,093
					実績値	23,332	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	森林の持つ多面的機能の向上	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	民有林間伐実施率(%)	単位当たり事業費	@150.0	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	事業に関する社会経済情勢等	事業に関する社会経済情勢等	事業に関する社会経済情勢等	目標値	50.7	60.4	70.0	
				実績値	49.4	-	-	
				事業に関する社会経済情勢等	・豊かな自然環境・生活環境の保全のためには、県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で、人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により、森林所有者の森林経営意欲が低下し、森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり、間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。			

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・森林の持つ多面的な機能の向上、地球温暖化防止等については社会的な関心も高く、健全な森林の育成を目指す目的からして必要な事業であり、県の関与は妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが、森林整備を直接推進する事業で実績値がほぼ目標値となっていることから、森林の健全育成に貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・財政再建に伴う公共事業費の削減及びコスト削減等の取組を行っており、更なる成果の向上は難しい状況にあるが、県としてもより効果的な事業の活用を努める。 (森林の健全な育成については、社会的な関心も高まっていることを背景に、再造林を行う森林所有者に対し、民間団体による支援措置の仕組みづくりが行われている。)
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、事業実施に対する定率補助金であり、現地の実情に合わせて効率的に執行しているとともに、毎年度単価の見直しを行いコスト削減にも取り組んでいる。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・財政再建に伴う公共事業費の削減及びコスト削減等の取組を行っており、更なる事業費削減は難しい状況にある。このため、機械化や路網の整備を促進することで、効率的な森林施業を推進する。

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが、森林の適正な維持管理を図るためには、本事業の積極的な推進が不可欠である。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・20年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要である。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。			